

令和6年度

事業計画及び予算

社会福祉法人
神奈川県総合リハビリテーション事業団

目 次

I 事 業 計 画

はじめに	3
1 重 点 方 針	4
2 事 業 計 画	5
(1) 病 院 機能 の 充 実	5
(2) 福 祉 機能 の 充 実	9
(3) 地 域 へ の リハビリテーション 支 援 事 業	14
(4) 看 護 学 校 事 業	15
施 設 別 利 用 計 画	17

II 予 算

1 予 算 総 括 表	21
2 人 件 費 内 訳	21
3 資 金 収 支 予 算 書	22
4 資 金 収 支 予 算 内 訳 書	24
5 人 件 費 明 紹 書	32

事 業 計 画

I 事業計画

はじめに

わが国では、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行してから、1年近くが経過し、日常生活や社会経済活動は徐々に平時に戻りつつあります。

一方、社会は本格的な人口減少・少子高齢化に突入しており、すべての人々が地域に暮らし、生きがいをともに創り、高め合う「地域共生社会」のコンセプトのもと、医療や介護が必要となった場合にはそれぞれ必要なサービスを受けながらも、住み慣れた地域でなるべく自立して過ごせることを可能としていくことが求められており、より一層リハビリテーションの役割の重要性が増してきています。

神奈川県においては、全国平均を上回るスピードで少子高齢化の進展が見込まれており、今後の医療ニーズの増大に適切に対応していくために「神奈川県地域医療構想」のもと、地域の限られた資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療提供体制の整備、地域包括ケアシステムの推進とともに、それらを支える人材の確保・養成を図るとしています。また、障害福祉の分野においても、当事者目線の障害福祉推進条例の実効性を担保し、障害者の地域生活移行等を推進することで、共生社会の実現を目指すとしています。

当事業団は、平成28年からスタートした第二期指定管理期間も残り2年となる中、このような国の動向や県の施策に適切に対応し、県民から求められるサービスを安定的に提供していくために、「高度専門性の発揮」「収益の確保、効率化」「危機管理対策の強化」「内部管理体制の強化」の4つを引き続き重点方針として取り上げ、それぞれの課題に職員一丸となって取り組み、指定管理者としての責務を全うします。

今後も引き続きリハビリテーションセンターの安定的な運営を継続していくために、当事業団がこれまで蓄積してきたノウハウについて更に充実を図り、利用者の特性に配慮した医療・福祉サービスの提供を図るとともに、利用者が自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援し、地域共生社会の一翼を担うことで県立施設としての役割を果たしていきます。

1 重点方針

(1) 高度専門性の発揮 ~県民サービスの向上~

医師をはじめとする経験豊富で専門性の高い人材を活用し、民間の病院や福祉施設では対応が難しい重度・重複障害者への医療・福祉サービスの提供を行います。

また、県立施設の役割として、筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化に取り組むなど、県の施策に幅広く協力していくとともに、神奈川県総合リハビリテーションセンター（以下「リハセンター」という。）がこれまで培ったノウハウを継承し質の高い医療・福祉サービスを提供していくよう、優秀な人材の確保を進め、職員の資質の向上に取り組みます。

(2) 収益の確保、効率化

医療・福祉人材の確保・定着を目的として、令和6年4月に、当事業団としては、第二期指定管理開始以降、初の職員給与の引き上げを実施します。そのため、事業団全体として、これまでよりさらに効果・効率的な経営が求められます。令和6年は、診療報酬・障害福祉サービス報酬の同時改定も実施されるため、これらに適切に対応するとともに、利用率の向上に努め、収益の確保を図ります。

また、昨今の電気・ガス等のエネルギー価格などの物価高騰の状況変化を共有し、職員一丸となって支出の抑制に取り組み、事業費の効率的な執行により安定的に事業を推進します。

(3) 危機管理対策の強化

新型コロナウイルス感染症やインフルエンザウイルス等の事業運営に大きな影響を及ぼす感染症への対応をはじめ、新年に発生した令和6年能登半島地震のような大規模災害など、今後いつ発生するか分からない危機に備え、医療・福祉・教育のそれぞれの施設に則したBCP等の危機管理体制の確立・徹底に努め、必要なサービスを安定的・継続的に提供していきます。

(4) 内部管理体制の強化

700人以上の職員が在籍するリハセンターを運営するにあたり、働き方改革等の関係法令に適時適切に対応し、良質な労働環境を構築するとともに、各所属における業務遂行上のマニュアル等を周知徹底することでガバナンスの強化を図り、不正行為や不祥事などのリスクを減らし、より健全な事業運営に取り組みます。

2 事業計画

(1) 病院機能の充実

神奈川リハビリテーション病院（284床）

「働き方改革」に伴い病院機能を維持し、充実させるための体制整備が不可欠になります。人員の補充は喫緊の課題となり、利用率を維持し、患者に充実したリハビリテーション医療を提供するために「医師の確保」や「療法士の増員」を急務とします。また、物価高や賃上げの社会情勢に対応するために職員の「処遇改善」が必須となり、原資となる病院収入の安定した確保のために地域医療連携システムを活用し、入院患者のミスマッチを少なくするとともに、迅速な入院決定を行います。

・ 入院申込みの承認率

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
90%以上 (80%以上)	94.0% (内 入院率 76.9%)

・ 入院申込みから決定連絡までの日数

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
7日以内	7.4日（平均値）

（参考）主な疾患別受入実績

区分	令和4年度実績
脊髄障害者 (うち四肢麻痺者)	83人 (43人)
高次脳機能障害者	263人
神経難病患者	30人
小児神経疾患患者	111人

ア 幅広い診療体制の確立

地域医療を支え、高度・専門的でかつ総合的なリハビリテーション医療を実施し、総合的なリハビリテーション医療を提供する施設の役目を果たすため17の診療科と14の外来対応診療科を維持しています。医師の働き方改革に伴う医局医師の引き上げや処遇・立地等の課題により常勤医師の確保が困難である中、診療体制を維持するために医師の採用活動を継続していきます。特に術前術後の継続的な全身管理を行い、安定的な手術実施を可能にする常勤麻酔科医師及び内科的な合併症の治療や周術期の内科的疾患の管理を行う常勤内科医師の採用に注力していきます。

・ 令和6年度 常勤医師の採用目標数

麻酔科医師	1人
内科医師	1人

・ 年間手術件数の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
400件	387件

・令和6年度 診療体制見込み

診療科名	主な診療内容/診療体制
整形外科	股関節・肩・膝関節・骨粗しょう症・脊椎・脊髄損傷・リウマチ・一般/常勤・非常勤医師
リハビリテーション科	脊髄損傷・装具・脊髄障害機能改善・健康管理外来・脳損傷・脳卒中・一般/常勤医師
内 科	呼吸器・禁煙外来・消化器・上部消化管内視鏡検査・リウマチ・糖尿病・循環器・一般/常勤・非常勤医師
外 科	一般/非常勤医師
皮膚科	一般/非常勤医師
泌尿器科	脊髄損傷・二分脊椎・一般/常勤医師
眼 科	ロービジョン外来・一般/常勤医師
小児科	一般/常勤・非常勤医師
小児神経内科	神経・発達外来/常勤医師
耳鼻咽喉科	一般/常勤・非常勤医師
脳神経外科	一般/常勤・非常勤医師
神経内科	パーキンソン・脳卒中・一般/常勤・非常勤医師
精神科	一般/非常勤医師
歯科口腔外科	障害者歯科・口腔外科・一般/常勤・非常勤医師
産婦人科	一般/非常勤医師
麻酔科	非常勤医師
放射線科	非常勤医師

イ リハビリテーション機能の充実

患者の機能回復と早期社会復帰の実現のため、一般病棟においては1患者当り1日4単位以上の訓練を、回復期病棟においては1患者当り1日6単位以上の訓練実施を目指します。加えて、PT・OT・ST以外のリハビリ訓練の提供も行い訓練の充実を図ります。また、高度なリハビリ訓練の提供を行う指標として専門・認定療法士資格取得を推進します。

リハビリテーション訓練を提供する療法士の不足により、訓練実施数確保の負担が増しているため、充実した訓練提供のため療法士の確保を行っていきます。

・1患者当りの訓練実施件数の実績と目標

区分	令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
回復期病棟	6単位以上	4.60 (5.32) 単位
一般病棟	4単位以上	2.88 (3.37) 単位 *平日 3.60 (4.32) 単位

※ () 外はPT・OT・STの目標数値。() 内はリハ部目標数値 (PT・OT・ST・心理・職能・体育・リハ工)

・退院後の家庭復帰等の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
81.0%	87.9%

・障害者への就労支援による復職者数の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
80人	80人

・認定理学療法士、認定作業療法士の割合の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
25.0%	21.0%

※令和3年度より呼吸療法士を追加

ウ 地域との連携強化

地域医療連携システムを活用し、県央によらず神奈川県内から広く入院患者を受け入れます。退院後の患者の生活をより充実したものとするため地域の訪問看護ステーションとの連携や患者宅訪問を行い、継続した患者支援により地域のリハビリテーション医療拠点として役割を発揮します。

・紹介・逆紹介件数の実績と目標

区分	令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
紹介	2,300件	2,453件
逆紹介	1,300件	1,652件

エ 患者の視点に立った病院経営

患者の要望事項や苦情相談に対する対応を開示し、患者満足度が高まるより良い利用者サービスの提供に努めています。

・満足度評価点の実績と目標

区分	令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
入院	3.5/4点以上	3.7/4点
外来		3.7/4点

オ 効率的・効果的な業務運営と経営改善

安定的な病院収入を確保するために回復期リハ病棟Iの施設基準を維持します。効率的・効果的な病院運営のためには療法士が行う算定可能なリハビリ訓練数の増加と患者に提供するリハビリ訓練数の充実が必要です。增收による経営改善を行うために定数以上の人員の確保が必要となります。また、障害、疾患を複数抱えた重症患者の入院を受け入れるために複数診療科の連携と入院生活中のケアを行う十分な看護師数が欠かせません。リハビリテーションの専門病院として対応が必要な重症患者の人数とそれを支えることができるだけの人員構成と病棟編成を考えながら利用率を維持します。

高度・専門的なリハビリテーション医療拠点の役割を果たすために職員の専門性の維持・向上が必要になります。職員の学会発表の奨励や専門研修の受講などを支援し、また「待遇改善」を速やかに行い職員の定着率をあげることで高度・専門性を確保します。

・収益の確保に向けた実績と目標

区分	令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
利用率	90.0%	79.5%
一日当たり入院者数	252.0人	222.6人
一日当たり外来者数	300.0人	208.3人
平均在院日数	60.0日以下	46.6日

※平均在院日数については一般病棟のみ

・費用の削減に向けた実績と目標

区分	令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
後発医薬品の採用率	40.0%	36.5%

(参考)回復期リハ病棟Ⅰの施設基準

項目	目標値（基準値）
重症患者率	40%以上
在宅復帰患者率	70%以上
重症患者の日常生活機能評価 4P以上の改善者率	30%以上
リハビリテーション 実績指數	40点以上

力 調査、研究、開発事業の推進

リハビリテーションに関する調査、研究、開発については、病院の特色である多職種連携の体制を活かして医学的・工学的・社会福祉学的領域において多面的に調査、研究、開発を行い、医療・福祉の向上に取り組んでいきます。

先進・先駆的な取り組みとして「GRAIL（グレイル）」を導入します。トレッドミルに速度可変・傾斜・横揺れ機能に床反力計を備えたもので、変形股関節症や脊髄損傷患者の歩行データを三次元動作分析装置により、定量的かつ詳細に分析し、歩行に障害が生じた患者に「新しい歩行」の仕方を獲得させるものです。装置に安全ベルトを備え、VR装置を加えることで屋内にいながら安全に、退院後の生活を見据えた屋外環境を想定した歩行訓練を実現します。

また、国土交通省が主管となり、独立行政法人 自動車事故対策機構（ナスバ）が主体として行う「重度脊髄損傷者受入環境整備モデル事業」について、受け入れ病院（東日本から2病院・西日本から2病院を選定）として選定されました。自動車事故により重度の脊髄損傷を負った患者に対して回復期以降の維持期・慢性期における継続的なリハビリテーション支援体制の環境整備について協力します。

さらに神奈川県が筋電義手バンクを設置し推進する「神奈川リハビリロボットクリニック」の「未来筋電義手センター」では、引き続き筋電義手の対象を乳幼児にまで広げ支援を行うとともに、リハビリテーションロボットに関する専門的な相談に対応するなど、障害者のADLやQOLの向上を図っていきます。

・令和4年度 学会における演題発表数（参考）

紙上発表数	演題発表数
15題	39題

(主な学会発表演題)

- 高次脳機能障害者を対象としたレク的グループアプローチのフレームワーク
- 慢性期不全対麻痺者に単関節 HAL® を用い即時に歩行能力が向上した一例-膝伸展筋群の痉挛抑制を目的に-
- 先天性上肢形成不全児に対する筋電義手移行時における訓練の工夫

(2) 福祉機能の充実

ア 七沢学園（福祉型障害児入所施設・30人）

（障害者支援施設・生活介護19人、生活訓練17人、施設入所支援30人）

福祉型障害児入所施設として知的障害や発達障害のある児童を対象に、疾病や不適応行為等についての医学的治療及び行動改善のための教育と評価等の支援を行います。

障害者支援施設として18歳以上の知的障害者を対象に、医学的課題を持つ医療重度者、強度行動障害者、社会生活能力の向上を必要とする方に対して、医学的・社会リハビリテーションを総合的に提供し、社会復帰（家庭生活や日中活動）を支援するため、「施設入所支援」と「生活介護」及び「自立訓練（生活訓練）」等を行います。また、短期入所等の地域福祉事業を実施し、在宅障害児者の地域生活に必要な支援を行います。

（7）施設機能の充実

【福祉型障害児入所施設】

・退所後の家庭復帰・就学の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
81.0%※	37.5%

※ 福祉型障害児施設の家庭等復帰率 23.6%

（平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査）

※ 七沢学園は設立当初より通過型の施設として、教育、訓練、環境調整等の支援により家庭等地域での生活を目指している。

・強度行動障害児の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
2.0人	1.0人

※ 強度行動障害児（者）とは、直接的他害（噛みつき、頭突きなど）、間接的他害（睡眠の乱れ、こだわり、多動、器物損壊など）や自傷行為などが、通常考えられない頻度と形式で出現し、その養育環境では著しく処遇の困難なものをいう。七沢学園（児童）では、専用の設備を持った個室で強度行動障害の受け入れを行うとともに、強度行動障害児の支援を行い障害の軽減化を図り、相談及び助言、予防的支援に関する取組、事業に関する啓発・普及、研修及び研究を行っている。

・集中療育の受入実績と目標（年間実入所者数）

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
8.5人	3.0人

※ 集中療育とは、発達障害や行動障害の児童を対象に行動改善のた

めの評価や、利用目的を絞り込み短期間（1ヶ月～6ヶ月）入所施設を利用する事業のことである。

【障害者支援施設】

- ・退所後の家庭復帰（グループホーム含む）の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
61.5%※	80.0%

※ 障害者支援施設の家庭等復帰率 10.7%

(平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査)

- ・医療重度者の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
3.0人	5.0人

※ 病院と併設されている施設の特徴を活かし、他施設では受け入れの難しい医療的な課題のある知的障害者を受け入れている。

- ・強度行動障害者の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
6.0人	6.0人

※ 支援には専用のハードを持った個室を活用している。（強度行動障害者に準じた方へも個室を活用した支援を行っている。）

(イ) 地域との連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

- ・(参考) 地域連携の実績

区分	令和4年度実績
家族一日利用（児童）	0人※
家族短期入所（児童）	0人※
短期入所（児童）	6人（延18人）※
短期入所（成人）	22人（延172人）※

※ 短期入所（児童）及び短期入所（成人）については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため原則受け入れを中止した。

※ 家族一日利用及び家族短期入所は事業休止しているが、利用者の状況を見ながら、再開していく。

(ウ) 利用者の視点に立った施設運営

利用者の人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施し、より良い利用者サービスが提供できるよう努めます。

- ・満足度評価点の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
3.2/4点	3.4/4点

(I) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組みます。

・一日平均利用者数の実績と目標

区分		令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
福祉型障害児入所施設 (児童)	入所定員	30人 (外 短期2人)	30人 (外 短期2人)
	一日平均利用者数	29.4人	26.0人
	利用率	98.0%	86.7%
障害者支援施設 (成人)	入所定員	30人 (外 短期3人)	30人 (外 短期3人)
	一日平均利用者数	27.9人	21.8人
	利用率	93.1%	72.5%

イ 七沢療育園（医療型障害児入所施設及び療養介護 40人）

重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複し、併せて医療的ケアを必要としている児童及び成人を対象に、個性を尊重し障害特性や年齢（ライフステージ）に応じた充実した生活を送ることを目的として、治療、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の生活支援を行います。

特に、濃厚な医療ケアを継続して必要とする超・準超重症児者を対象とする入所サービスや、在宅重症心身障害児者とその家族を支援するための短期入所（ショートステイ）、重症児者療育訪問指導並びに重症児親子教室を行います。

（ア）施設機能の充実

・超・準超重症児者の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
10.0人	12.5人

（イ）地域との連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

・短期入所者（在宅支援）の受入実績と目標（一日当たり平均）

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
2.8人	2.5人

※ 令和6年度は1床+空床で運営を行う。

・（参考）地域連携実績

区分	令和4年度実績
短期入所	158人（延928人）
重症児者療育訪問指導	4回（延4人）
重症児親子教室	0回（延0人）

(4) 利用者の視点に立った施設運営

利用者の人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施し利用者サービスの向上に努めます。

・満足度評価点の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
3.7 / 4点	3.9 / 4点

(I) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組みます。

・一日平均利用者数の実績と目標

区分	令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
入所定員	40人	40人
一日平均利用者数※	37.8人	35.9人
利用率	97.0%	92.0%

※ 一日平均利用者数は、長期利用者の数である。

※ レスパイト目的の医療ケア重度者を中期入所（有期限の医療型障害児入所及び療養介護）とする県の特例的対応が令和元年12月末で終了となり、中期入所者の一部の利用者は短期入所に移行している。

※ 短期入所（空床利用）の人数は含まない。

ウ 七沢自立支援ホーム（障害者支援施設・機能訓練60人、施設入所支援50人）

障害者支援施設として、肢体不自由者及び視覚障害者を対象に、各種専門的な評価・訓練や、社会生活力を高めるための支援プログラムを提供するなど、社会復帰を支援するための「自立訓練（機能訓練）」と「施設入所支援」を行います。

病院における入院期間では地域移行が難しい脊髄損傷者や高次脳機能障害を持つ脳損傷者等の重度の障害者に対して、医学的・職業・社会リハビリテーションを総合的に提供し、社会復帰（職業や家庭生活）に向けた支援を行うとともに、視覚障害者で基礎疾患に対する日常的な医療管理を必要とする者、高次脳機能障害を併せ持つ者やロービジョン（低視覚）者等に対して、社会生活力及びQOL（生活の質）を高めるために必要な職業・社会リハビリテーションを提供し、社会復帰（職業、家庭生活や盲学校等への進学）に向けた支援を行います。

また、短期入所や受託評価事業を実施し、在宅障害者の地域生活に必要な支援、補装具の製作及び修理を行います。

(7) 施設機能の充実

・退所後の家庭復帰・就学・就労の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
91.0%	90.3%

※ 障害者支援施設の家庭等復帰率 26.5%

（平成29年度 厚生労働省社会福祉施設等調査）

・(参考) 退所者の平均在所期間

区分	令和4年度実績
肢体不自由者	10.4ヶ月
視覚障害者	6.5ヶ月

※ 七沢自立支援ホームでは、設立当初より通過型の施設として、訓練、環境調整等の支援により家庭等地域での生活を目指している。

・(参考) 単身者の地域移行の実績 令和4年度5人

※ 家族介護者がなく、療養中に住居を失っている例も多い。また、頸髄損傷等の重度の障害であっても単身による自立した生活を望む方への支援も行っている。

・(参考) 退所者の障害別内訳

区分	令和4年度実績 (参考)
脊髄損傷者 (うち四肢麻痺者)	1人 (0人)
脳外傷者	3人
脳血管障害者	23人
その他神経疾患等※	4人
視覚障害者	14人

※ その他神経疾患等とは、筋ジストロフィー等の神経難病、疾病による四肢麻痺、二分脊椎、脳性麻痺等である。

※ 退所者のうち1級、2級の障害等級の重度の障害者の占める比率は、肢体不自由部門・視覚障害部門とも100%であった。

(イ) 地域との連携強化

地域関係機関との情報交換や技術支援等、地域と一体となった福祉サービスを展開し連携を強化します。

・(参考) 地域支援の実績

区分	令和4年度実績 (参考)
短期入所※	20人 (延114人)
受託評価件数※	17件 (延85人)

※ 短期入所については新型コロナウイルス感染症拡大予防のため原則受け入れを中止した。また、受託評価については、学校に2週間の検温を依頼し受入数を半数程度に制限した。

※ 受託評価事業とは、主に特別支援学校の生徒を対象に日常生活動作の評価及び職業能力の評価を行う事業である。

・(参考) 視覚障害者の訪問訓練実績 令和4年度1件

(ウ) 利用者の視点に立った施設運営

利用者的人権擁護や個人情報の保護に努めるとともに、利用者の満足度調査を実施し、より良い利用者サービスが提供できるよう努めます。

・満足度評価点の実績と目標

令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
3.1/4点	3.5/4点

(I) 効率的・効果的な業務運営と経営改善

効率的・効果的な施設運営を行い、利用率の向上を図るため、関係機関との連携強化に取り組みます。

・一日平均利用者数の実績と目標

区分	令和6年度目標	令和4年度実績（参考）
入所定員	50人 (外 短期2人)	50人 (外 短期2人)
一日平均利用者数※	47.0人	34.0人
利用率※	94.1%	68.1%

※ 一日平均利用者数及び利用率は、長期利用者の数である。

(3) 地域へのリハビリテーション支援事業

県から指定を受けている「神奈川県リハビリテーション支援センター」として、地域リハビリテーション支援を行うとともに、「高次脳機能障害支援普及事業」の支援拠点機関として、地域の相談体制の整備や研修に取り組みます。

全県的な立場からの地域支援事業として、関係機関等との連携強化、地域支援ネットワークの充実、専門相談、地域人材の育成研修、リハビリテーションの情報収集・提供等を実施します。

(参考)

・リハビリテーション専門相談 令和4年度実績

依頼件数 188件 訪問件数 26件

(主な相談依頼元 障害者相談支援事業所、居宅介護支援事業所、障害者施設、市町村、訪問看護事業所、本人家族等)

・リハビリテーション研修事業

区分	令和4年度実績
研修項目数	17項目
開催項目数	17項目
中止項目	0項目
受講者延数	352人
評価 / 4点	3.9点

実施 17項目全て対面にて実施

主な研修内容

- ・からだにやさしい介助入門
- ・脳卒中の方の就労支援
- ・褥瘡予防セミナー
- ・在宅における呼吸器・循環器管理について

- ・地域リハビリテーション連携構築推進事業
県内2カ所において各2回の研修を行い、地域のリハビリテーションに係る連携の構築推進を目的に行う。

(令和4年度実績)

鎌倉市 対面・オンライン

「今一度知ろう 地域ケア会議におけるリハビリテーション職の役割と可能性について」

参加人数 45名 評価 3.7/4.0

* 2回目開催時に新型コロナウィルス感染症拡大によりオンラインのみに急遽変更

秦野市 対面・オンライン

「障害福祉グループホームにおけるリハビリテーションの可能性について」

参加人数 75名 評価 3.7/4.0

(参考) 高次脳機能障害支援普及事業 (令和4年度)

- ・相談依頼(個別支援) 件数件 425件
(主な相談依頼元 本人・家族、医療機関、地域相談窓口等)
- ・高次脳機能障害セミナー(小児編、理解編、実務編、就労支援編)
4セミナー 対面3セミナー オンライン1セミナーにて実施した。
4セミナー受講延 人数 152人 評価 3.9点/4点

(4) 看護学校事業 (学生定数: 看護学科 240人)

「ともに生きる社会」の発展に貢献するという神奈川県総合リハビリテーション事業団の基本理念に基づき、神奈川県県央地域の保健・医療・福祉に貢献できる看護師の育成を使命としています。この使命を果たすため、以下の理念に基づいた教育を目指します。

- ・学生ひとりひとりの持つ可能性を引き出し、専門職業人として信頼される高い倫理観、自律性を育てます。
- ・人間と健康に対する理解を深め、自ら考え、看護を探究できる看護の実践者を育成します。
- ・時代の先見性をもって柔軟に多職種と協働できる専門職業人を育成します。

・看護師国家試験合格率の目標

令和6年度目標	令和4年度実績(参考)
100.0%	97.7%

・県内就職率の目標

令和6年度目標	令和4年度実績(参考)
100.0%	100.0%

・神奈川リハ病院への就職の目標

令和6年度目標	令和4年度実績(参考)
25人	23人

施設別利用計画

1 社会福祉施設関係

(1)入所等

ア 施設入所

施 設 名	入 所 定 員	利 用 計 画		
		1 日 当 り	利 用 率	延 入 所 者
七 沢 学 園 (児 童)	30人	29.4人	98.0%	10,731人
七 沢 学 園 (成 人)	30人	27.9人	93.1%	10,194人
七 沢 療 育 園	39人	37.8人	97.0%	13,808人
七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム	50人	47.0人	94.1%	17,173人
合 計	149人	142.2人	95.4%	51,906人

イ 日中訓練

施 設 名	事 業 名	利 用 定 員	利 用 計 画		
			1 日 当 り	利 用 率	延 入 所 者
七 沢 学 園 (成 人)	生 活 介 護	19人	17.1人	90.0%	4,155人
	生 活 訓 練	17人	15.3人	90.0%	3,717人
	小 計	36人	32.4人	90.0%	7,872人
七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム	機能訓練(通所・訪問)	10人	9.0人	90.3%	2,195人
	機能訓練(入所)	50人	45.0人	89.9%	10,926人
	小 計	60人	54.0人	90.0%	13,121人
合 計		96人	86.4人	90.0%	20,993人

(2)短期入所等

事 業 名	施 設 名	訓 道 回 数・人 員	延 人 員
家 族 1 日 利 用	七 沢 学 園 (児 童)	10回	100人
家 族 短 期 利 用	七 沢 学 園 (児 童)	12回	96人
短 期 入 所	七 沢 学 園 (児 童)	—	720人
	七 沢 学 園 (成 人)	—	1,380人
	七 沢 療 育 園	—	700人
	七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム	—	1,297人
	小 計	—	4,097人
重 症 児 親 子 教 室	七 沢 療 育 園	3回	18人
受 託 評 価	七 沢 自 立 支 援 ホ ー ム	15回	75人
合 計		—	4,386人

2 病院関係

	区 分	入 院 外 来	
	病 床 数	280床	—
神奈川リハ病院	1 日 当 り 患 者 数	252.0人	300.0人
	年 間 延 患 者 数	91,980人	72,900人
	利 用 率	90.0%	—

3 厚木看護専門学校

区 分	学 生 数
看 護 学 科	240人
合 計	240人

予 算

II 予 算

1 予算総括表

収支区分		6年度予算額	前年度予算額	比較増減	説明
事 業 収 入 (1)		千円 8,131,281	千円 8,185,055	千円 △ 53,774	法人運営事業、指定管理者としてのリハセンターの運営に基づく事業、地域リハビリテーション支援事業、看護学校事業
財 源 内 訳	利 用 料 金 収 入 等	(65.4%) 5,315,432	(64.7%) 5,298,320	(0.7%) 17,112	
	利 用 料 金 収 入	4,616,186	4,818,707	△ 202,521	
	積 立 資 産 取 崩 収 入	699,246	479,613	219,633	
	指 定 管 理 料 及 び 補 助 金	(34.6%) 2,815,849	(35.3%) 2,886,735	(△ 0.7%) △ 70,886	
	指 定 管 理 料	2,643,727	2,635,766	7,961	
	学 校 運 営 費 補 助 金	160,122	161,964	△ 1,842	
	新型コロナウイルス感染症対策補助金・筋電義手バンク交付金等	12,000	89,005	△ 77,005	
事 業 支 出 (2)		7,917,941	7,948,923	△ 30,982	
収支差額(3) = (1) - (2)		213,340	236,132	△ 22,792	
積 立 資 産 支 出 (4)		213,340	236,132	△ 22,792	
当期資金収支差額(3) - (4)		0	0	0	

(注) 前年度予算額は補正後予算額である。

(注) (%)書きは、事業収入に占める割合を示す。

2 人 件 費 内 訳

科 目	6 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
給 料 等	千円 (58.5%) 4,756,638	千円 (56.6%) 4,629,607	千円 (1.9%) 127,031
退 職 給 付 支 出	(5.4%) 441,572	(5.8%) 477,264	(△ 0.4%) △ 35,692
計 (1)	(63.9%) 5,198,210	(62.4%) 5,106,871	(1.5%) 91,339
退 職 給 付 引 当 (2)	201,340	169,340	32,000
合 計 (1) + (2)	5,399,550	5,276,211	123,339

(注) (%)書きは、事業収入に占める割合を示す。

3 資金収支予算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

科 目	6年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
児童福祉事業収入	千円 0	千円 5,748	千円 △ 5,748	
措置費収入	0	5,748	△ 5,748	
保育事業収入	63,800	54,830	8,970	
その他の事業収入	63,800	54,830	8,970	指定管理料収入(49,004千円)及びこども園使用料収入等
障害者福祉サービス等事業収入	1,288,315	1,257,495	30,820	
自立支援給付費収入	437,328	415,862	21,466	処遇改善加算及びベースアップ等支援加算分(40,996千円)
障害児施設給付費収入	11,839	6,454	5,385	障害児施設給付費の代理受領分
利用者負担金収入	23,677	6,497	17,180	利用者本人(障害児においては、その保護者)の負担による収入
補足給付費収入	31,256	11,849	19,407	特定障害者特別給付費及び特定障害児食費等給付費の代理受領分
特定費用収入	40,885	62,638	△ 21,773	補装具製作修理収入等
その他の事業収入	743,350	754,195	△ 10,845	指定管理料収入
医療事業収入	5,252,954	5,411,583	△ 158,629	
入院診療収入	3,312,361	3,322,784	△ 10,423	七沢病院、神奈川リハビリテーション病院の入院収入
室料差額収入	42,379	44,706	△ 2,327	神奈川リハビリテーション病院の室料差額収入
外来診療収入	519,074	635,106	△ 116,032	神奈川リハビリテーション病院の外来収入
その他の医療事業収入	1,379,140	1,408,987	△ 29,847	指定管理料収入(1,327,381千円)及び厚木精華園等診療受託事業等
管理事業収入	534,942	554,852	△ 19,910	
運営費収入	10,950	8,420	2,530	職員宿舎使用料収入
その他の事業収入	523,992	546,432	△ 22,440	指定管理料収入
学校運営事業収入	255,092	254,690	402	
学校運営使用料収入	81,432	80,496	936	授業料収入
学校運営手数料収入	13,538	12,230	1,308	入学検定料収入等
その他の事業収入	160,122	161,964	△ 1,842	学校運営に対する補助金
その他の事業収入	2,449	5,428	△ 2,979	
受託料収入	2,449	5,428	△ 2,979	共済事務受託収入等
経常経費寄附金収入	0	2,414	△ 2,414	
受取利息配当金収入	634	590	44	預金利息及び貸付利息収入
その他の収入	18,701	20,801	△ 2,100	
受入研修費収入	6,495	5,645	850	実習受入謝礼
雑収入	12,182	15,133	△ 2,951	施設使用料等
補助金事業収入	24	23	1	結核健康診断補助金
事業活動収入計(1)	7,416,887	7,568,431	△ 151,544	
人件費支出	5,198,210	5,106,871	91,339	
役員報酬支出	13,192	12,624	568	常勤役員の役員報酬
職員給料支出	3,309,092	2,997,178	311,914	常勤職員の給料・手当
職員賞与支出	696,411	716,978	△ 20,567	常勤職員の賞与
非常勤職員給与支出	64,730	277,145	△ 212,415	非常勤職員の報酬・手当等
派遣職員費支出	40,045	11,505	28,540	派遣会社への支払額
退職給付支出	441,572	477,264	△ 35,692	定年、勤続、普通退職による退職給付
法定福利費支出	633,168	614,177	18,991	常勤役員、常勤職員及び非常勤職員に関する法定福利費
事業費支出	1,261,845	1,437,230	△ 175,385	
給食費支出	150,695	138,117	12,578	
医薬品費支出	309,304	435,273	△ 125,969	社会福祉事業に関する事業費支出 202,911千円
診療・療養等材料費支出	411,135	390,635	20,500	事務局 4,390千円、七沢学園(児童) 36,175千円、七沢学園(成人) 31,011千円、七沢療育園 69,128千円、七沢自立支援ホークス 62,207千円
保健衛生費支出	3,204	2,733	471	
被服費支出	1,089	872	217	
教養娯楽費支出	2,579	1,549	1,030	
日用品費支出	14,514	13,443	1,071	公益事業に関する事業費支出 1,058,934千円
保育材料費支出	482	482	0	神奈川リハビリテーション病院 1,031,783千円、地域リハビリテーション支援センター 3,042千円、厚木看護専門学校 24,109千円
水道光熱費支出	272,224	360,226	△ 88,002	
燃料費支出	515	449	66	
消耗器具備品費支出	22,300	28,432	△ 6,132	
保険料支出	7,291	7,243	48	
賃借料支出	35,435	32,999	2,436	
教育指導費支出	8,176	4,978	3,198	
車輌費支出	1,347	1,465	△ 118	
報償費支出	11,142	13,806	△ 2,664	
受託研究費支出	9,910	2,907	7,003	
雑支出	503	1,621	△ 1,118	

科 目		6年度予算額	前年度予算額	比較増減	説 明
事業活動による収支	事務費支出	千円 1,241,193	千円 1,169,694	千円 71,499	
	福利厚生費支出	17,618	15,076	2,542	
	職員被服費支出	43,310	3,077	40,233	社会福祉事業に関する事務費支出 484,367千円
	旅費交通費支出	6,375	3,035	3,340	事務局 243,056千円、七沢学園(児童) 58,493千円、七沢学園(成人) 53,288千円、七沢療育園 42,021千円、七沢自立支援ホーム 87,509千円
	研修研究費支出	22,862	17,036	5,826	
	事務消耗品費支出	17,282	24,799	△ 7,517	
	印刷製本費支出	3,526	2,928	598	公益事業に関する事務費支出 756,826千円
	水道光熱費支出	4,023	5,283	△ 1,260	神奈川リハビリテーション病院 727,400千円、地域リハビリテーションセンター 5,947千円、厚木看護専門学校 23,479千円
	燃料費支出	12	0	12	
	修繕費支出	46,563	44,990	1,573	
	通信運搬費支出	9,456	10,367	△ 911	
	会議費支出	246	222	24	
	広報費支出	9,638	8,836	802	
	業務委託費支出	607,893	593,845	14,048	
	手数料支出	11,457	10,937	520	
	保険料支出	1,803	1,755	48	
	賃借料支出	61,217	56,436	4,781	
	租税公課支出	116,289	115,989	300	
	保守料支出	253,225	247,332	5,893	
施設整備等による収支	涉外費支出	547	106	441	
	諸会費支出	2,817	2,647	170	
	食糧費支出	292	294	△ 2	
	報償費支出	1,300	1,163	137	
	雜支出	3,442	3,541	△ 99	
	支払利息支出	675	1,304	△ 629	支払リース料のうち利息相当額
	雜支出	0	1	△ 1	
	事業活動支出計(2)	7,701,923	7,715,100	△ 13,177	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 285,036	△ 146,669	△ 138,367	
	施設整備等補助金収入	0	4,950	△ 4,950	
その他の活動による収支	施設整備等収入計(4)	0	4,950	△ 4,950	
	固定資産取得支出	11,178	25,002	△ 13,826	医療機器等の整備に要する経費
	器具及び備品取得支出	11,178	25,002	△ 13,826	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	34,442	39,997	△ 5,555	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料のうち元本相当額
	施設整備等支出計(5)	45,618	64,999	△ 19,381	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 45,618	△ 60,049	14,431	
	長期貸付金回収収入	15,148	15,962	△ 814	学資金及び職員貸付金の回収収入
	学資金貸付収入	6,045	9,513	△ 3,468	
	一般貸付債還金収入	4,924	3,274	1,650	
	特別貸付債還金収入	4,067	3,175	892	
その他の活動による収支	災害貸付債還金収入	112	0	112	
	積立資産取崩収入	699,246	479,613	219,633	
	退職給付引当資産取崩収入	441,572	477,264	△ 35,692	定年、勤続、普通退職者の退職給付引当金取崩額
	経営安定化調整資金積立資産取崩収入	135,951	0	135,951	事業運営を安定的に行う費用や宿舎運営費及び予備費に要する取崩額
	職員共済事業等積立資産取崩収入	30,183	2,349	27,834	福利厚生事業及び専門性の維持向上の支援のための職員研修費に要する取崩額
	筋電義手基金積立資産取崩収入	51,540	0	51,540	
	職員被服更新積立資産取崩収入	40,000	0	40,000	職員被服更新に要する取崩額
	その他の活動による収入	0	116,099	△ 116,099	
	その他の活動収入計(7)	714,394	611,674	102,720	
	長期貸付金支出	70,400	54,620	15,780	事業団学資金貸付規程及び職員貸付規則に基づく貸付金
その他の活動による支	長期貸付金支出	70,400	54,620	15,780	
	積立資産支出	213,340	236,132	△ 22,792	*
	退職給付引当資産支出	201,340	169,340	32,000	退職給付引当資産への積立による支出
	経営安定化調整資金積立資産支出	0	0	0	
	職員共済事業等積立資産支出	0	587	△ 587	
	筋電義手基金積立資産支出	12,000	26,205	△ 14,205	
	職員被服更新積立資産支出	0	40,000	△ 40,000	
	固定資産県移管支出	0	0	0	
	その他の活動による支出	0	114,204	△ 114,204	
	その他の活動支出計(8)	283,740	404,956	△ 121,216	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		430,654	206,718	223,936	
予備費支出(10)		100,000	0	100,000	
当期末支払資金残高(12)		515,451	515,451	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		515,451	515,451	0	

5 人件費明細書（非常勤職員及び診療受託事業等を除く）

常勤職員

区分	職員数	給与				退職給付支出	法定福利費支出	合計
		役員報酬支出	職員給料支出	職員賞与支出	計			
令和6年度	人 652	千円 13,192	千円 3,303,266	千円 694,884	千円 4,011,342	千円 676,192	千円 630,618	千円 5,318,152
前年度	652	13,192	3,301,674	694,884	4,009,750	676,192	630,618	5,316,560
比較増減	0	0	1,592	0	1,592	0	0	1,592
		千円			千円			
職員給料支出の内訳	給 料	2,419,197	住 居 手 当	63,073				
	管 理 職 等 手 当	59,088	通 勤 手 当	71,381				
	初 任 給 調 整 手 当	94,409	特 殊 勤 務 手 当	115,737				
	扶 養 手 当	41,589	時 間 外 勤 務 手 当	194,629				
	資 格 等 手 当	13,404	宿 日 直 手 当	33,704				
	医 師 等 特 別 手 当	27,956	特 別 調 整 手 当 処 遇 改 善 加 算 手 当	25,003				
	職 務 手 当	86,625	當	57,471				